



H17.9.2 1158
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行=指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成18年度水産予算概要発表

水産庁は8月26日、平成18年度水産予算要求の概要を発表しました。それによると、国際化に対応した「構造改革の推進」に重点を置き、概算要求の一般会計の総額は3,142億円で、今年度予算に比べ14.6%増となりました。

来年度の水産予算のテーマは「構造改革の推進を通じたわが国水産業・漁村の再生」として、国際化に対応した我が国水産業の構造改革 水産資源の適切な保存・管理とつくり育てる漁業の推進 漁港・漁場・漁村の総合的整備等による水産業・漁村の活性化の3つの柱を掲げました。

漁業改革では、高騰が続く燃料対策として、漁船の省エネ技術導入を促進するための実証試験(省エネ技術導入漁船普及促進)に14億円、グループ操業などによる操業コストの削減実証など(省エネ操業促進支援(新規))に5億2,000万円、公海における資源管理計画に基づく休漁実施などへの助成に2億300万円などを要求しています。

また、ノリ養殖業の体質強化では、生産性の低い機器の廃棄助成など生産性向上・コスト削減対策に8億1,000万円のほか、出荷高度化モデル事業や付加価値向上対策を新規に盛り込みました。

安心安全な水産物供給では、産地市場の品質管理強化支援などで1億5,000万円、つくり育てる漁業の推進の中では、全国沿岸域の藻場資源調査に基づく藻場資源回復計画の策定に向け5億円を要求しています。

平成18年度の水産関係税制改正要望も次のとおりまとめました。漁業用A重油免税及び還付措置制度の2年延長(石油石炭税)、JFが合併した場合の不動産移転登記等の税率軽減措置の適用期限2年延長(登録免許税)、JFが漁連の権利義務を包括継承した場合の不動産移転登記等の税率軽減措置の適用期限2年延長(登録免許税)を重点に、22件(国税14件、地方税3件、複数税目等5件)を要望しています。

2. 2005年度第4回石油部会開催される

JF全漁連では8月30日、2005年度第4回石油部会を開催し、最近の石油情勢並びに石油製品の供給価格改定(値上げ)を報告・協議しました。

原油市況：WTIにおいて7月下旬に59ドル/バレル前後だったものが、8月に入り米国内製油所のトラブル多発による供給不安等から8月下旬には67ドル/バレル台まで高騰するなど、市況は上昇傾向が続いています。

石油製品市況：シンガポールガスオイル市況において、7月上旬に73ドル/バレル台と市場最高値を記録した後、下旬に66ドル/バレルに下落したものの、8月に入り原油価格が再度高騰していることを受け、8月下旬現在70ドル/バレル台で推移しています。

国内石油情勢：元売各社とも引き続き減産や製品輸出など需給調整を徹底していることから、需給はタイトな状態が続く、スポット市況も上昇傾向が続いています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

このような状況の中、海外の石油製品市況の高騰に伴う輸入製品のコストアップ並びに取引元売各社から強い値上げ要請を受け、JF全漁連としては、コストアップ分を吸収することは困難な状況にあるため、今石油部会に諮り値上げ止むを得ずと了承され、9月6日出荷分より値上げが行われます。

3. 平成17年度漁船海難防止強化旬間実施のお知らせ

水産庁、国土交通省、海上保安庁及び海難審判庁の4省庁は、平成17年9月21日から9月30日までの間を漁船海難防止強化旬間として設定し、効果的な海難防止キャンペーンを実施します。

近年の漁船海難の特徴としては、船舶海難全体の約3割、死亡・行方不明者を伴う船舶海難の半数以上を占め、乗組員の不注意である見張り不十分、操船不適切、気象海象不注意及び居眠り運行を原因とする海難が漁船海難の約5割を占めています。

漁船海難の防止及び漁船海難に伴う死亡・行方不明者の減少へ向けた漁業者及び漁業従事者の安全意識の高揚を図るため、秋期から冬期にかけて全国一斉に展開し、漁業者及び漁業従事者に対して、インパクトのあるキャンペーンを行います。

また今年度は、漁業者及び漁業従事者のライフジャケット着用推進 適切な安全運航の徹底の2項目を重点事項に推進するほか、ライフジャケット着用推進モデル漁協の拡充運動、事故救命策確保等に関する広報活動、各種広報媒体を通じた海難防止などの安全広報活動が行われます。

4. 新刊図書紹介 「新版・漁協経営管理入門」・「漁協経営分析入門」

漁協経営センター出版部はこのほど「新版・漁協管理入門」と「漁協経営分析入門」の2冊を発行しました。

新版・漁協経営管理入門：本書は全国漁業協同組合学校講師(漁業史・漁業経営)で水産業協同組合監査士資格試験委員(水協法経営論)を努めた山本辰義氏による著書で、組合学校と監査士養成講習会で活用されるテキストの最新版です。

第1章の協同組合・漁業協同組合に始まり、経営管理思想の流れ、管理組織、経営計画、労務管理、事務・情報管理、財務管理と続き、第8章経営分析まで、漁協役員はもとより、行政担当者にも広く活用できる一冊となっています。

漁業経営分析入門(Excel数式CD-ROM付)：本書は、漁協経営センター経営部が編集し、第1章で貸借対照表と損益計算書の見方を、M県の信用事業実施漁協1組合あたりの平均の数字と、T県の信用事業譲渡漁協1組合あたりの平均の数字によって、分かりやすく解説しています。

第2章は某県のN漁協の財務諸表によって財務構成の安全度や収益性、生産性などを詳しく分析したもので、すべて付録CDに経営分析の数式がファイルされ、それぞれの漁協における実際の数字を入力すれば、300点満点を100とする総合評価の点数を導き出すことができるようになっています。

価格：各1,575円(税込) 問合せ先：漁協経営センター TEL:03-3674-5241

5. 諸会議日程(9月6日(火)~9月19日(月))

- 既報分省略 -

9月16日(金) 県ふぐ漁組合連合会 = 組合員会議 (伊豆の国市長岡)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう